



## 政治に求められる透明性

### メディアには事実を見極める責任が

山下 カ・なら人権情報センター副理事長

#### 1. 「アベとトランプ」似た者同士のお友だち

あの昨年11月17日の「世紀の初対面」、でアベ首相は、こう切り出したという。

「あなたと私には共通点がある」

怪訝(げげん)な顔をするトランプ氏を横目にアベ首相は、こう続けたという。

「あなたはニューヨーク・タイムズ(NYT)に徹底的にたたかれた。私もNYTと提携している朝日新聞に徹底的にたたかれた。だが、私は勝った…」

これを聞いたトランプ氏は右手の親指を突き立てて言った。

「俺も勝った！」

この2人の会話は、なぜか産経新聞だけの報道であったが面白い。

トランプ大統領のツイッター発信が今もせわしげに続いている。「私はメディアと戦争状態にある」からだ、とか。嘘とはったりのきつい人だと思う。初めは面白いけれども、すぐに飽きてしまうからつまらない。

例えば、就任式の観衆の数をめぐって「過去最多だった」と大きく出たけれども、8年前のオバマ大統領のときの写真を並べられると、「ゴメン」と言わなかった。なんと「オルタナティブ・ファクト(もう一つの事実)」だと開き直ってみせたのだ。

また、大統領選挙で大勝したのだから余裕たっぷりの振る舞いでいいものを、「不法移民が投票しなかったら自分の得票数はクリントンを上回っていた」と、何ら根拠を示すことなく言い放った。案外、口ほどでもない肝っ玉の小さい人なんだという本性を世界にさらけ出すことになったのでは、と私は思う。

事実や真実よりも、感情的な言辞や、うその情報に民意が誘導されていく状況を「ポスト真実(トゥルース)」と言うらしい。事実を見極め、政治に透明性を求めるメディアの責任はますます重みを増してきた。

谷川俊太郎さんの詩「うそとほんと」を思い出した。

うそはほんとによく似てる／ほんとはうそとよく似てる／うそとほんとは双生児／うそはほんととよくまざる／ほんとはうそとよくまざる／うそとほんとは化合物／うその中にうそを探すな／ほんとの中にうそを探せ／ほんとの中にほんとは探すな／うその中にほんとは探せ



握手を交わす安倍首相とトランプ・アメリカ大統領

トランプ大統領が署名した、難民や中東アフリカの7カ国の国民の入国を一時停止する大統領令に司法が

ストップをかけた。2月3日のワシントン州の連邦地裁の決定は、最近、稀にみる痛快な出来事であったと感服している。法廷で判事は、対象7カ国の国民によるテロ事件が米国内で起きているのかを政権に問いただした。政権側が「分からない」と答えると、判事は「答えはゼロだ。(大統領は)米国を守らなければならないと主張するが、根拠がない」と述べた、という。

まさに核心を突いた決定であった。そこで名指しされた7カ国の中に、「イスラム国(IS)」に多数の戦闘員を供給しているサウジアラビア、チュニジア、モロッコや、米国侵攻後、混乱が続くアフガニスタンなどは含まれていない。これこそ「テロ」を口実にしたトランプの嫌うイスラム教国に対する差別と偏見に基づいた排外策動に他ならないのではないか。

この大統領令に対してアベ首相は訪米中、一言も触れていない。難民の受け入れでほとんど何の実績も残していない日本の首相として「何をか言わんや」というところであろう。これでは、トランプ、プーチン両大統領と「お友だち」になったとしても、国際関係で調整のできる機会はない、と断じても間違いないのではないか。



「RACIST OUT(人種差別者出て行け)」「NO BAN NO WALL(入国禁止反対、壁反対)」のプラカードを掲げて、抗議する人たち

## 2. トランプ政権のかなえの軽重は「安保」と「雇用」

大統領選挙中から指摘されていたことであるが、トランプ氏と共和党の間にはかなり大きな不協和音がある。その典型が安全保障政策に出ている、と言われる。

トランプ氏には軍隊生活の経験がない。必然的に大統領の意識の中で国家安全保障会議(NSC)の重要性についての認識が不足していて、その位置付けは軽い、と共和党幹部は捉えているようだ。だからこそ、党内及び軍部内で評価の高いマティス氏を国防長官に、テイラーソン氏を国務長官に任命したのだ。

しかし、トランプ大統領の気まぐれは収まっていない。国防長官や国務長官に説得され、なんとか「中国は一つ」の対中基本方針については納得したようであるが、対ロシアのそれは整理されないままである。「核軍縮」を取引材料にして、敬愛するプーチン・ロシア大統領と渡り合いたいのだろう。国防総省は、核兵器の唯一の使い道は核抑止力だと捉えている。共和党の主要幹部はプーチン氏とロシアを敵視しているため、トランプ氏の「取引」を許すだろうか。

また、トランプ大統領は欧州連合(EU)加盟国のEU離脱を歓迎し、北大西洋条約機構を「時代遅れ」と罵倒してきた。NSCは「安全保障上の最大の懸念は、中国でもロシアでもなく、欧州の崩壊である」と位置付けている今、長年のパートナーを侮辱し、軽視するトランプ氏の言動は、国際秩序への自虐行為と映っても仕方がない。米国はもはや他国の助けなしに世界一にはなれない。そのためには同盟が必要である。どう収まるのか、目を離せない。

世界の先進資本主義国で、格差の拡大は30年来の課題となっている。経済格差と不平等に係る「三つの要因」として稲葉振一郎・明治学院大学教授が挙げているのは、①「人的資本」の格差②「グローバル化」の進展③「福祉国家」からの後退による格差、である。トランプ氏は、このうち「グローバル化の進展」に焦点を当てたということになる。

→工場の海外移転と不法移民を攻撃的として国境を閉鎖する。

→「財政出動」「保護貿易」「国内産業の振興」で雇用を創出する。

いずれも「時代錯誤」のこれらの政策と、財政出動や富裕層向けの減税措置で全体の底上げを図り、分断の状況を解消する、とトランプ政権は言う。こうした政策で、あのラストベルト(さびついた工業地帯)で呻吟してきた白人労働者は救われるのか？ わが国のアベノミクスで一時、言われていた「トリクルダウン」効果と一緒にものだ。甘い滴(しずく)は今もしたり落ちてはいない。

2008年にノーベル経済学賞を受賞したクルーグマン・米ニューヨーク市立大学教授がトランプ政権の「まやかし」をぶっちゃけて報告している。

米国経済は巨大で、雇われている人は1億4500万人に上り、絶えず変化もしている。産業や企業には盛衰があり、勝者もいれば敗者もいる。その結果として、雇用は常に揺れ動き、より多くの雇用が生まれるのと同時に、多くの職が消えていく。自己都合ではない、「会社都合」による月平均の離職者は150万人。実働日1日当たり7万5000人だ。

「まやかしの政策」がある。国民に派手に新聞報道などでアピールしている。トランプ大統領の口先介入で、米空調大手キャリア社がメキシコへの工場移転を取りやめ、800人の雇用が守れたとの報道である。しかし、職が守られたとされる約100倍に当たる人数の労働者が、その同じ日に失業しているのだ。トランプ氏の口先介入は実際には雇用を増やしているわけではなく、まやかしの政策と言うしか仕方のないものである。

「本物の政策」が消されていくのは更に痛々しい。その代表的なものが医療保険改革法(オバマケア)である。この低・中所得世帯向け保険が無くなれば、約3千万人が無保険になるという。

また、選挙中、ニューヨークに渦巻く金融界への攻撃を仕掛けたトランプ氏だが、当選後は、すっかり鳴りを潜めている。今や金融業界の守護神に成り下がっている。経済政策の立案や調整を担当する国家経済会議(NEC)の委員長に、米投資銀行大手ゴールドマン・サックスのゲーリー・コーン社長兼最高執行責任者(COO)を起用し、悪質な金貸しの類いに対する金融規制強化法を骨抜きにする企みを仕掛けているようである。

トランプ氏は白人労働者階級の有権者から圧倒的な支持を得た。有権者たちはトランプ氏が味方だと信じた。しかし、トランプ氏の本物の政策の主題は、不気味な貿易戦争以外は、ごく普通の現代の共和党政策だ。つまり、億万長者に対する大幅減税と、多くのトランプ支持者に不可欠なものまで含む公共政策の容赦ない削減である。

トランプ政権を生み出したとされている「ラストベルト」の「忘れられた人々」には、トランプ氏の裏切りにシッペ返す力が残っているのか。私は心配しながら目を離さないように見守っていきたい、と思う。

### 3. アベ政権を揺さぶる「経済」と「お友だち」

「アベノミクス」の生みの親とされる浜田宏一・米国エール大学名誉教授が、その限界を認め、追加案を主張して注目されている。

「最初の2年ほどは順調であった。日銀の金融緩和政策もあり、株価上昇や円安、失業率低下など大きな成果をあげた」「昨年11月までの約1年は、労働市場の改善を除けば、手詰まり感があつた。消費税率8%へ



荒れ果てた工場。かつて繁栄していた工業地帯が1970年代後半には、ラストベルト(さびついた工業地帯)に変貌した



の引き上げで、金融緩和で出回ったはずのお金を回収し、消費が落ちた。金融緩和で円安になるはずなのに、想定外の円高も続いた」「私はデフレは(通貨供給量が少ないことによる)貨幣的現象と考えた。アベノミクス以前は金融政策が過小評価されており、『金融緩和だけでデフレ脱却できる』と主張していた。ただ、効果は次第に薄れた」「(手詰まりを解消するには)財政拡大だ。いま、私は米プリンストン大のクリストファー・シムズ教授の論文から大いに影響を受けている。金融緩和をしても財政を引き締めたら効果は減るという。これを踏まえれば、消費税率10%へ引き上げは凍結すべきだ」(注)

浜田教授もアベノミクスの根幹である「金融緩和」の限界を認めた。しかし、消費税率アップという国民との約束を反古にし、更なる財政出動を政府に促すのは無責任ではないか。財政赤字のツケは予算規模を拡大しても弱者の福祉にしわ寄せされるだけである。わが国の経済政策で一番に留意すべきことは「格差の拡大」をどう縮小させ、国民の将来不安を緩和することではなかったのか。

首相の任期を延長しても、「金持ち優遇・貧者切り捨て」の実体が、そろそろバレるときが近づいている気がする。

〈注〉 シムズ理論＝政府が財政再建の努力をやめればインフレが起き、政府の借金は実質負担が減る。それで財政赤字が解消できる、とする考え。無責任な政策でインフレとなれば、物価が上昇し、国民生活を危険にさらす。超インフレや財政破綻(はたん)まで突き進む危険もある、などと批判が多い。

第一次安倍政権は「お友達」内閣の不祥事によってもろくも氷解した。どこで、どう反省したのかは知らないが、安倍晋三さんは奇跡の復権を遂げた。今や、「アベ強」と称される堅牢な体制を築いたやにみえる。しかし、「蟻の一穴」という言葉もある。今、国会で激しい追及が続いている「森友学園」問題と、「南スーダンに派遣したPKO部隊」の撤収問題で、安倍政権は窮地にあるものの、依然、支持率は高い。稲田防衛相の進退が問われているけれども、どうもここが「蟻の一穴」になりかねないのではないか。



内戦が続く南スーダンで逃げ惑う人たち

「南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣している陸上自衛隊を5月末に撤収させる」との、3月10日夕刻の政府発表に驚かされた。離れた場所で武装勢力から襲撃されたPKOやNGOの要員らを保護する「駆けつけ警護」については国会でも様々に論議され、強引に閣議決定に持ち込んで、新任務付きの部隊をジュバに派遣したのは昨年11月のことではなかったのか。

大統領派と前副大統領派が内戦状態に陥り、昨年7月の大規模な戦闘で多数の死者が出たと伝えられていた。国会でも野党が現地の危険性を繰り返し指摘してきたところだ。とりわけ、防衛省が破棄したと説明していた「日報」が見つかった件をめぐるのは、激しい論戦が続いてきた。その「日報」に戦闘と記されていたことに関して稲田防衛相は、「法的な意味での戦闘は無かった」と強弁し続けた。なのに今、なぜ撤収なのか、と問われて政府は、「PKO5原則は崩れているから撤収するのではない」「南スーダン政府による自立の動きに支援の重心を移す」ための撤収だと、訳の分からない弁明をしている。



建設中の「瑞穂の国記念小学院」の校舎

学校法人「森友学園」が3月10日、大阪府豊中市で新設を目指していた小学校の設置認可申請を取り下げた。鑑定価格9億5600万円の国の土地が、この法人に1億34

00万円で売却されたことが判明したことを端緒に、数々の疑惑が浮上し、国会でも取り上げられてきた事案である。とりわけ、この法人が当初、新設予定の学校名を「安倍晋三記念小学校」と名付けたかったようで、実際に寄付金集めでは、その名称が使われていた。

さらにおぞましいのは、名誉校長に総理夫人の昭恵さんが就任し、ホームページやパンフレットでも推薦の言葉を寄せていたのである。「2、3回訪問し、父兄に向けてお話もさせていただいた。お子さまたちが礼儀正しく、きちんとごあいさつができ、すごくしっかりしておられる。幼稚園だけでなく小学校も作りたいので、というお話を伺って、名誉校長にということだったのでお受けした」と、週刊誌記者に対応しているのだ。

因みに、籠池泰典理事長は、かの「日本会議」大阪の幹部で、自らが園長を務める塚本幼稚園の運動会で園児たちにこんな「宣言」をさせているとして問題になっている。

「大人の人たちは、日本が他の国に負けぬよう、尖閣諸島、竹島、北方領土を守り、日本を悪者として扱っている中国・韓国が心改め、歴史教科書でうそを教えないうお願いします」「安倍首相ガンバレ！ 安倍首相ガンバレ！ 安保法制国会通過よかったです」

これを見るだけで、籠池理事長の教育理念なるものが明らかになってくるのではないか。とてもじゃないが昭恵さんが「籠池先生の教育に対する熱き思いに感銘を受けて、この度、名誉校長に就任させていただきました」と持ち上げるようなシロモノではない。

3月16日、豊中市の小学校建設地を訪れた参院予算委員会の視察団に籠池氏が、「安倍首相から100万円寄付された」「すべては国会で話す」と語ったことから事態は急展開した。それまで国会への参考人招致をかたくなに拒否してきた自民党が、「首相を侮辱した発言だ」と激怒し、「民間人である」籠池氏だけを証人喚問する、としたのだ。

3月23日午前中に参院で、午後に衆院で証人喚問があった。籠池氏の口から、国会議員や大阪府議会議員の政治家や、財務省、国交省、大阪府などの官僚の名前が数多く明らかにされた。真相を明らかにするためには、関係したとされるこれらの人々を国会に招致してもらわなければならないだろう。もちろん、「見なし公人」である安倍昭恵氏も欠くことのできない証人である。



国会の証人喚問で語る籠池理事長

なぜ、国有地が迅速に、しかも格安に払い下げられたのか。私立学校設立にかかる大阪府の条例が森友学園の要望通りに条件緩和されたのか、などの問題の核心を明らかにすることが求められる。

また、籠池氏は「私は一貫して「保守」の人間です」と述べているが、私などから言わせてもらえれば、「保守」というより「右翼系」ではないかと思う。稲田防衛相もしかり。鴻池議員も同じである。安倍政権を支える多くの閣僚が「日本会議」(注)に名を連ねていることも含めて異様な状況にある。平和と民主主義、基本的人権を基軸とする現憲法を変えたいとする人々に、もう政権を委ね続けることを考え直すときではないか、と私などは心配している。

<注> 日本会議＝設立は1997年。関連団体の国会議員懇談会には衆参両院の約280人が所属。安倍晋三首相が特別顧問を務め、閣僚ら政権中枢が役員に名を連ねる。地方議員連盟も組織。

#### 4. 拡散するナショナリズムの“真の危機、とは？

米国の世界における優位性は、この数十年、ゆっくりと低下している。これは米国の弱さというより、新しい



勢力が台頭し、世界の経済や政治の力が分散しているからだ、という説に、私も賛成する。ドナルド・トランプ氏が大統領になって、「偉大な米国の復活」を叫ぶことに別段、抵抗を感じない。1941年生まれの私にとって、米国は国家として常に「偉大」であったと思う。

しかし、「アメリカ・ファースト」となると、いささかの違和感を覚えずにはいられない。例えば、メキシコとの国境に壁を造り、その費用をメキシコに払わせるという。「メキシコが壁の建設費用を払わなければ会談をキャンセルする」「米国にまっとうな敬意を払わない限り、このような会談は無駄だ」などの発言だ。トランプ氏はこうした言辞をツイッターや演説で語っている。ペニャニエト・メキシコ大統領の猛反発は当然である。

自由や民主主義、市場競争原理を軸とした戦後の世界秩序は、欧米中心の「国際社会」が創り上げたものではないのか。

わが国がその成果を最も多く甘受した国だから言うわけではないが、トランプ氏の「アメリカ第一主義」が、「アメリカだけ」になれば、先人たちが築き上げてきた国際秩序の自虐行為としてブーメランのように跳ね返り、米国自身を傷付けてしまうのでは、と心配する。

「自国第一」を掲げるナショナリズムの波はヨーロッパ各国にも浸透している。とりわけ、3月15日投票のオランダの総選挙に注目していた。投票結果は、議会定数150の下院で「反移民」「反EU」を掲げていた右翼・自由党(PVV)が5議席増の20議席を獲得、第2党にとどまった。世論調査では長く優勢だった。ルッテ首相率いる「親EU」中道右派、自由民主国民党は、議席を減らしながらも33議席を得て第1党をキープした。少しばかりの安堵というところか。

欧州の次の焦点は、4月23日に第1回投票が予定されているフランス大統領選に移る。ここでは、「EUから主権を奪還」「難民・移民の大量流入阻止」「親ロシア」「通貨フラン復活」を掲げる極右政党の国民戦線(FN)党首、マリーヌ・ルペン氏の人気が高いようである。支持率約25%は首位の勢いで、過半数を獲得する候補者がいなかったらば実際に実施される「決選投票」に残るのが確実視されているという。

一方、最大野党共和党の候補、フィヨン元首相は3月14日、妻の架空雇用による公金流用容疑で司法当局に召喚された。また、有力候補のマクロン前経済相周辺でも司法当局の捜査が始まったというから大変だ。フランスで右翼政党の大統領が当選したら、その衝撃は計り知れず、EU存亡の危機を迎えるのでは、と心配している。

欧米のナショナリズムの深淵がどこにあるのかを見極める必要があるだろう。

青木保憲さん(大阪城東福音教会牧師)は、「いま、地殻変動が起きている」と指摘し、その震源は、宗教的価値観に「揺らぎ」が生じているのでは、と推察する。アメリカ国民には「共通の過去」がない。宗教的なベースに「神の前では平等で、機会が等しく与えられ、努力すれば成功できる」というアメリカン・ドリームである「共通の未来」に不信が生じている、と分析する。

フランスの人類学者・歴史学者、エマニュエル・トッドさんは「イスラム圏でも宗教的信仰は薄れつつある。人々はそれに代わるものを探している中で今日の混乱が生じている」とみる。また、佐伯啓思さん(京大名誉教授)は、「今日の欧米における「反イスラム」の風潮は、自由や民主主義を攻撃するイスラム過激派から彼らの価値を断乎として守るという信条を伴ったもので、そこに彼らのナショナリズムがある」と指摘する。

われら日本人に「確かなる価値」があったのか、との不安が募ってくるのは、私一人ではないと思う。



オランダ総選挙で第2党に躍進した極右政党、自由党のウィルダース党首



フランス大統領選に立候補する極右政党、国民戦線のルペン党首